

昨年末から、複数の閣僚をはじめ与野党の有力議員を直撃した事務所費問題。またもや「政治とカネ」の不透明さが浮き彫りになった。この問題の追及、また政治資金規正法改正で存在

感を強めようとしている民主党だが、国民の関心の薄れも否めない。党「次の内閣」総務相の武正公一氏に、今後の選挙戦を踏まえた戦略などを聞いた。
(聞き手・白鳥竜也)

事務所費問題を選挙争点に

説明と制度改革が必要

説明責任と制度改革が車の両輪。閣僚といえども一人の国会議員として徹底して説明責任を

果たす。ただ、それでも制度的な不備があるとすればそれを改めなければいけない。これが同時に行われていく必要がある。

た政治資金規正法改正案を決めた。近く国会提出する。法改正を待たず、民主党議員は四月一日から党内ルールとして、一万円超の領収書を保存することを義務づけますし、小沢一郎代表は三年分の事務所費について既に率先して公表した。これに対して政府・与党では、佐田玄一郎前行事相をはじめ、松岡利勝農相、伊吹文明文科相の事務所費の詳細の説明がなさ

いま
会いたい

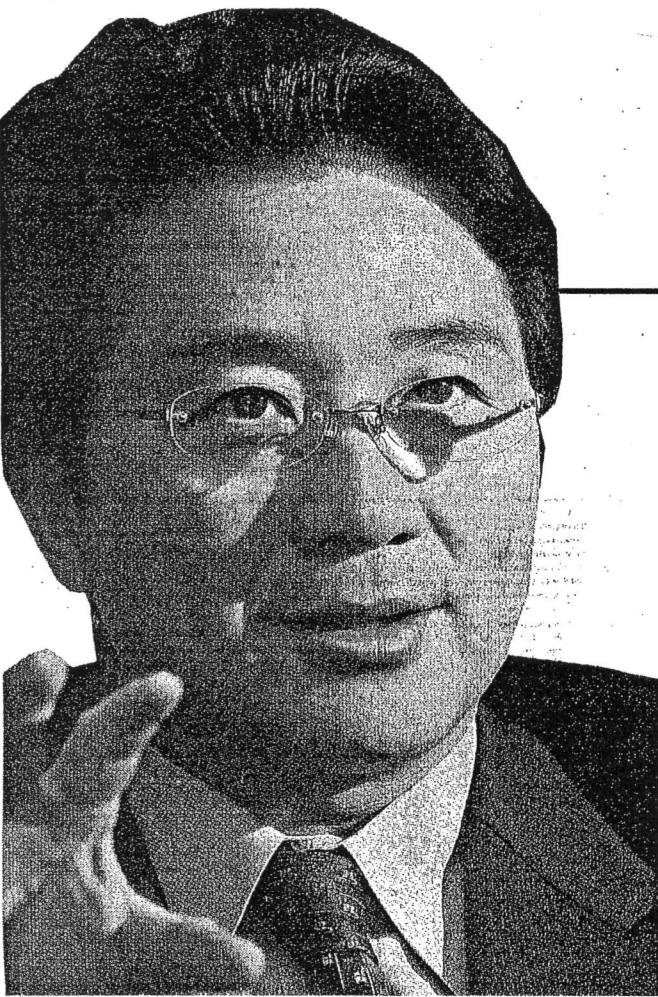
△事務所費を含め「政治とカネ」問題への政治対応のあるべき姿を淡々と説く。民主党は一件一万円を超える事務所費などの経常費、政治活動費に領収書を添付を義務付けることを柱とし

△閣僚らはそれぞれの「疑惑」について既に言い逃れてしまったというか、国民の関心も薄らいでいる印象です。正直言って「また政治家とカネにまつわる不透明な面が出てきたなあ」とある面、国民の感覚がマヒしてしまっているところがあると思う。しかし、政治家としては、国民に強いている以上に厳しいルールを自ら課していかなければならない。その点は、民主党の率先垂範であらためて国民の関心を引き起こしたい。また、引き続き、政府・与党の説明責任と制度改革へのまじめな取り組みを求めていることは変わりません。

△予算案の衆院通過で政界の関心は統一地方選、参院選に向かっています。政治とカネも選挙の争点になりますか。まさに争点になっている。地方議会で透明性が問題になっている政務調査費について、地方

選の候補者の多くが公開を義務づけるローカル・マニフェストを掲げている。「地方議会がやったぞ」となれば「国会はどうなんだ」と、参院選でも当然、関心は強くなってくると思う。

△党の中堅として選挙を通じた党勢拡大への責務も重大。どんな策を練っていますか。党員・サポーターとともに、地方議員の拡大を第一にやらなければならぬ。民主党の都道府県議の数は、ざっと自民党の五分の一。まずはこの数を倍増させる目標を立て、四年前の同時期と比べ二百人以上増の約四百七十人まで候補者擁立を進めている。党本部での公募や、県連の政治スクールを通じて人材募集が実績を挙げています。



池田千恵子撮影

武正公一
民主党「次の内閣」総務相

たけまさ・こういち 静岡県生まれ。慶応大卒。松下政経塾を経て1995年から埼玉県議。2期目の途中の2000年衆院選埼玉1区に出馬、初当選。3期目。サッカーにも造詣が深く、県議当選前、「Jリーグ発足に当たって地元・浦和に「プロサッカー球団をつくろう会」を設立、浦和レッズ誘致に尽力した。45歳。

△農林漁業再生プログラムなど民主党の農村部対策はよく耳にしますが、都市部の対策は。都市も地方も関係なく、五年間の小泉政治の総括が今年の政治決戦のテーマの一つ。社会保障改革などに伴う個人負担が、この五年間に国全体で消費税約3・5%分も増えている中、社会保障制度の立て直しは有権者の要望の第一。これについて民主党は、財源をきちんと明示して方策を示していく。都市部の有権者に対しても、最も効果的なアピールとなるはず。